



日耳鼻医会 FAXニュース

平成29年9月22日発行 第254号

◎臨時総会にて解散を議決 12月30日存続期間の満了日 12月31日解散の効力発生日

9月18日(月・祝)午後1時より、平成29年度第3回全理事会、第1回医会長協議会に引き続き、臨時都道府県代議員会・臨時総会がベルサール八重洲で開催された。

会に先立ち伊東理事長は、来年7月の新しい全国組織の日耳鼻咽喉科医会の設立を順調に進めるためには、当会の解散が求められている。日本耳鼻咽喉科医会連合会から始まった当会の歴史も50年目の節目の年に終止符を打たねばならない。会員の皆には色々な思いがあるが、新しい再出発の時がきたと考えて、審議して頂きたいと挨拶した。

次いで議事に入り、第1号議案「NPO日本耳鼻咽喉科医会の解散について承認を求める件」、第2号議案「定款の一部変更について承認を求める件」の審議が行われ2議案とも賛成多数で承認された。なお清算人として坂口文雄、中澤宏、三谷幸恵の3人が選任された。

＝解散から清算終了までの主なスケジュール＝

- ◆9月下旬～10月 ①法務局へ「存続期間の定めの設定」の登記申請 ②東京都へ定款変更の届出
- ◆12月30日 存続期間の満了日
- ◆12月31日 解散の効力発生日
- ◆平成30年1月1日 清算人としての事業年度開始
- ◆1月4日以降 ①法務局へ「解散」「清算人兼任」の登記申請 ②官報に解散公告を掲載 ③東京都へ「解散」の届出
- ◆3月下旬 法人の清算事務終了後に、清算人会を開催し、清算事務の終了を確認 清算事務報告書を作成
- ◆4月 臨時社員総会の開催？清算完了の承認
- ◆5月 法務局へ「清算終了」の登記申請
- ◆6月 東京都へ「清算終了」の届出

以上

◎第1回全国耳鼻咽喉科医会連絡協議会

開かれる 9月17日 東海大学交友会館にて
9月17日(日)第1回全国耳鼻咽喉科医会連絡協議会が開かれた。日本耳鼻咽喉科医会からは鈴木徹副理事長、中澤宏副理事長、WGのメンバーとして伊東理事長が出席した。はじめに森山理事長より、連絡協議会の会長に福岡の福與和正先生が指名され、また福與会長の指名で会長代行に東京の岩佐英之先生が指名された。福與会長は就任の挨拶で次のように述べた。

耳鼻咽喉科医会の全国組織を作る意義は、耳鼻咽喉科の対外的窓口、現在は日耳鼻学会の窓口が一つであるが、日本臨床耳鼻科医会という新しい窓口を作ることで、日本医師会、他科の医会、官庁からの情報などが増えてくる事に期待が持てる。また、学会と医会がそれぞれ得意とする分野で役割を果たし、協力することによって、医会の意見、地域の事情が反映され迅速な対応が可能となってくると思う。これが全国組織を作る一つの意義と思う。

医会統一への思いは一つでも、47都道府県の医会の事情はそれぞれ異なっており、これを改めて全国組織を作ることはゼロからのスタートである。そこで一挙に立ち上げることを困難であるので、一旦全国耳鼻咽喉科医会という組織を立ち上げて、会員に医会の活動を理解して頂き、また組織運営のノウハウを得るという経験をしてから日本臨床耳鼻咽喉科医会へステップアップしていくことが順当ではないかと思う。

今後の展望が見えない中で、開業医として生き残る道があるのか、経営者としてどの様に進めばよいのかが問われている。また地域医療の一端を担う実地医家として、かかりつけ医として、地域包括システム、嚥下、補聴器など全国レベルで解決すべき問題が山積している。耳鼻咽喉科開業医にとって、将来への展望が開け、耳鼻咽喉科医の希望が持てる医療環境を作るためにも全国組織を作る意義は大きいと思う。本日お集まりの皆様には自らがプレイヤーとなって医会統一に向かって進んで頂き、協力して頂きたい。

この後議事に入り、今後のスケジュールや全国耳鼻咽喉科医会(仮称)の概略について説明・質疑応答があった。第2回連絡協議会は11月12日、第3回連絡協議会は平成30年1月28日に開催の予定。

■おたふくかぜ336人難聴 学会「ワクチン定期化を国に求める」

おたふくかぜの合併症で難聴になった人が、2015、16年の2年間で少なくとも336人いることが9月6日、日本耳鼻咽喉科学会による初の全国調査で分かった。予防接種で防げた可能性があるとして、原則無料の定期接種の対象とするよう国に求める。

学会が全国の医療機関を対象に調査し3536施設から回答を得た。336人が難聴になったと診断され、詳細が判明した314人の約8割に当たる261人が、日常生活に支障を来す高度難聴または重度難聴だった。両耳とも難聴となった14人のうち11人は、補聴器を使ったり人工内耳を埋め込んだりした。

全体の約半数に当たる154人が5～10歳で、子どもが難聴になるケースが多かった。一方で子育て世代の30代も目立った。ワクチンはかつて混合ワクチンとして定期接種されたが、副作用が問題になり1993年に中止。その後はおたふくかぜワクチン単独の任意接種となった。接種率は3～4割程度にとどまる。

学会は「先進国で定期接種でないのは日本だけだ。急に何も聞こえなくなっって一生後遺症に苦しむ現実がある」として予防接種を勧めている。

◎日耳鼻医会第4回全理事会の予定

総会での解散の議決を受け、日耳鼻医会として最後の全理事会を11月25日(土)午後7時から開催する。

協和発酵キリン株式会社

人々、想う。
いのちを、想う。
いくつもの想いは、
やがて大きなつばさをもって、
風をとらえ飛び立つ。
かけがえのないいのちに寄りそいながら、
協和発酵キリンは、
次なるステージへ飛躍します。



たった一度の、いのちと歩く。

KYOWA KIRIN

発行 (特)日本耳鼻咽喉科医会

〒104-0031東京都中央区京橋2-11-8全医協連会館5F
TEL(03)5524-5230 FAX(03)5524-5228
HP: <http://www.jenti.or.jp> E-mail jimu@jenti.or.jp